

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,131,349	10,063,099	10,533,225	24,078,293	21,737,074
経常利益(は経常損失) (千円)	21,708	61,740	18,481	147,073	79,858
当期純利益(は当期純損失) (千円)	421,123	55,702	327,590	155,328	81,405
純資産額 (千円)	2,906,574	2,786,607	2,214,206	2,772,925	2,886,461
総資産額 (千円)	9,514,724	9,876,328	8,167,450	12,149,546	12,004,389
1株当たり純資産額 (円)	557.78	539.68	469.22	417.43	434.31
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失) (円)	80.49	10.76	67.80	23.38	12.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	28.2	27.1	22.8	24.0
自己資本利益率 (%)		2.0			2.9
株価収益率 (倍)		35.32			18.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,627	679,461	744,336	1,906,143	911,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,878	129,263	162,784	135,110	162,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	767,137	129,651	99,566	2,589,797	617,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	803,059	1,223,606	542,487	349,432	805,708
従業員数 (人)	90	80	79	221	221

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期及び第59期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第55期、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

3 平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

4 従業員数が第58期において142名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスと合併したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,139,846	10,029,146	10,498,101	24,089,406	21,741,943
経常利益 (千円)	46,946	74,040	15,066	135,626	57,021
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	353,997	68,472	561,244	151,779	70,926
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	5,427	5,427	5,427	7,353	7,353
純資産額 (千円)	3,131,705	3,024,507	2,218,452	2,785,759	2,883,856
総資産額 (千円)	9,703,856	10,086,058	8,393,242	12,400,481	12,394,110
1株当たり純資産額 (円)	600.98	585.75	470.12	419.37	434.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	5.00 ()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	67.66	13.22	116.16	22.85	10.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	30.0	26.4	22.5	23.3
自己資本利益率 (%)		2.2			2.5
株価収益率 (倍)		28.74			21.72
配当性向 (%)		37.8			46.8
従業員数 (人)	62	58	57	58	54

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期及び第59期については潜在株式が存在しないため記載しておらず、第55期、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年4月1日付の株はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入(昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行)。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年5月	(株)フォーレストエイトを東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号に設立。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)(連結子会社)として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)(連結子会社)として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)(連結子会社)を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。

(注) 1 関東流通株式会社は第54期より連結子会社を含めております。

2 平成22年4月に子会社の河内屋紙(株)及びはが紙販(株)を吸収合併しております。

3 平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

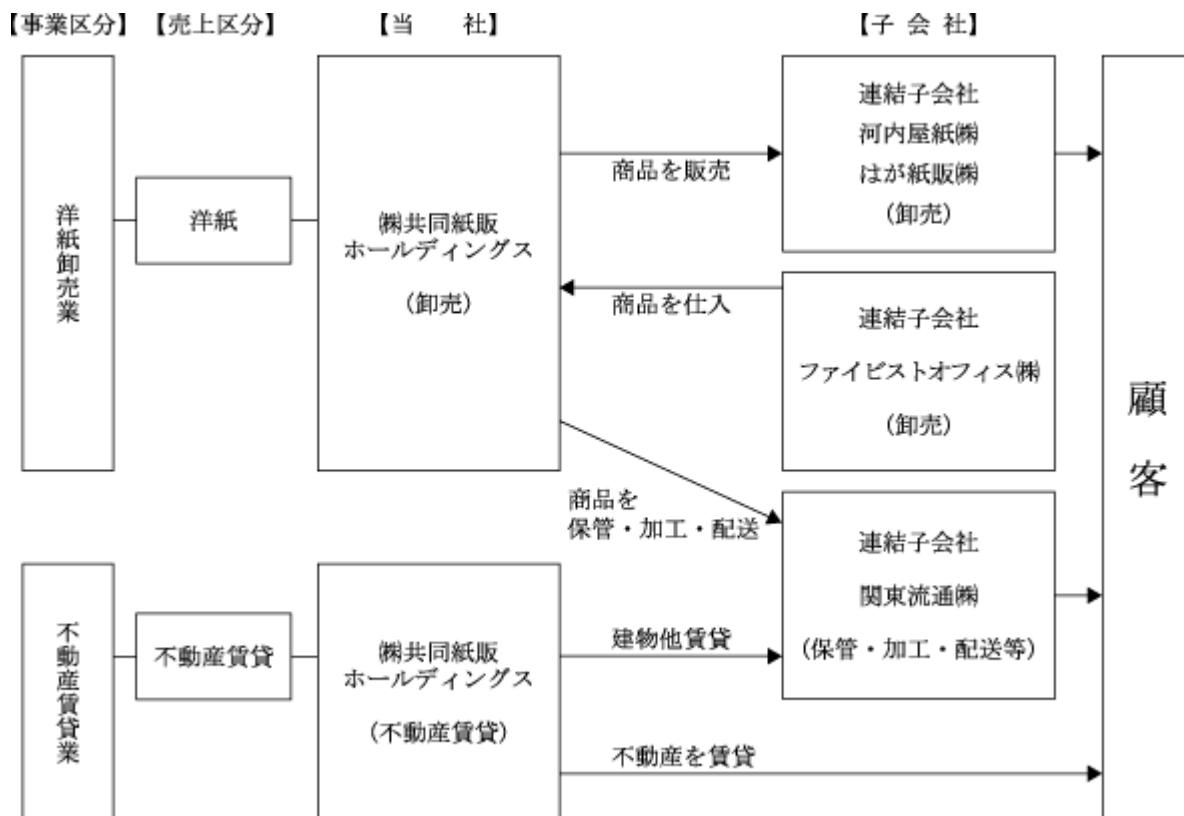
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（河内屋紙株式会社、はが紙販株式会社、関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計5社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売業・・・当社が販売する洋紙を子会社（河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社）を通じそれぞれ顧客へ販売しております。関東流通株式会社は当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 河内屋紙(株) (注) 4	東京都中央区	10,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を販売しております。
はが紙販(株) (注) 4	東京都中央区	10,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を販売しております。
関東流通(株) (注) 4	埼玉県戸田市	480,000	洋紙卸売業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 建物他を賃貸しております。
ファイビストオフィス (株) (注) 2、3	東京都中央区	500	洋紙卸売業	20 [80]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が商品を仕入れております。
(持分法適用関連会社) (株)ポイント商社	大韓民国 京畿道高陽市	700 百万ウォン	洋紙卸売業	49	役員の兼任 当社役員1名が役員を兼任(取締役) 営業上の取引 当社商品を販売しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日本製紙グループ本社	東京都千代田区	55,730	持株会社	被所有 31.0 (31.0)	役員の兼任 該当事項はありま せん。 営業上の取引 該当事項はありま せん。
日本製紙㈱	東京都千代田区	104,873	紙・パルプの 製造・販売	被所有 30.9 (11.8)	役員の兼任 該当事項はありま せん。 営業上の取引 同社の製品を、販 売代理店から購入 しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の[]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。
 3 持分は100分の50以下であります但し実質的に支配しているため子会社としております。
 4 特定子会社であります。
 5 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。
 6 ㈱日本製紙グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売業	198
不動産賃貸業	0
全社(共通)	23
合計	221

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54	44.5	20.3	4,710,141

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、前年度の世界的な景気減速の影響から深刻な状態が続いてまいりましたが、経済対策やアジア等の高成長に支えられ、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、雇用環境や個人消費の悪化は続いており、依然として厳しい経営環境で推移してまいりました。

かかる状況のもと、当社グループは、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりましたが、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は21,737百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

利益面につきましては販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの売上高減少により営業利益は119百万円(前年同期比41.4%減)、経常利益は79百万円(前年同期比45.7%減)、当期純利益は81百万円(前年同期は155百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は21,679百万円(前年同期比9.7%減)となり、利益面では、販管費の削減を図ったものの売上高の減少により、営業利益は70百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は145百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は48百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は911百万円(前年同期は1,906百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産及び未収入金が減少し、仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は162百万円(前年同期は135百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び保険積立金の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は617百万円(前年同期は2,589百万円の使用)となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
洋紙卸売業	21,679,268	90.3
不動産賃貸業	57,805	99.6
合計	21,737,074	90.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、緩やかに経営環境は回復していくものと期待されます。

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

一方、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、国内洋紙市場の約3割を占め今後も一定の規模が維持されていくと考えられます。

当社グループは、この商域を確保しつつ経営基盤をより強化するため、抜本的な経営組織・経営体制の改革を図り、堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいります。

その様な考えのもと、当社は平成22年4月1日付をもって販売子会社2社を吸収合併し、販売体制の強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは当連結会計年度末現在、短期借入金1,220百万円(純資産に対して0.43倍)、長期借入金270百万円(純資産に対して0.09倍)及び社債500百万円(純資産に対して0.17倍)があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は4.5%であります。

不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	12,149	12,004	145
負債	9,376	9,117	258
純資産	2,772	2,886	113
自己資本比率	22.8%	24.0%	1.2%

- ・資産は前連結会計年度比145百万円減少しましたが、これは主に現金及び預金が456百万円増加し、商品及び製品が268百万円、未収入金が115百万円及び有形固定資産が179百万円減少したことによるものであります。
- ・負債は前連結会計年度比258百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が372百万円及び長期借入金が210百万円増加し、1年内償還予定社債が500百万円及び短期借入金が380百万円減少したことによるものであります。
- ・純資産は前連結会計年度比113百万円増加しましたが、これは主に利益剰余金が233百万円増加し、資本剰余金が151百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(1) 業績、(2)キャッシュフローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	洋紙卸売業	物流設備等	25,649		()	12,627	38,276	54
営業統括本部 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売業	物流設備等	54,870	3,520	240,000 (3,911)	30	298,420	11
営業統括本部 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売業	物流設備等	6,204	497	82,231 (1,599)	543	89,477	11
(子会社への賃貸) 関東流通 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸業	倉庫・物流 設備等	734,753	5,273	363,708 (6,004)	9,701	1,113,436	
他社への賃貸 (千葉県市川市)	不動産賃貸業	倉庫	489,976	7,801	318,873 (1,597)		816,652	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通株	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	洋紙卸売業	会社統括業務 及び倉庫・加工・ 配送業務	113	14,585	14,699	20

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)1		5,427,483		2,381,052	595,263	
平成20年4月1日 (注)2	1,925,960	7,353,443		2,381,052		

(注)1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	55			618	682	
所有株式数(単元)		708	88	4,290			2,236	7,322	31,443
所有株式数の割合(%)		9.6	1.2	58.5			30.7	100	

(注) 自己株式710,861株については、「個人その他」に710単元及び「単元未満株式の状況」に861株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
株式会社ソリスト	東京都千代田区外神田3-8-12	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	182	2.48
林 いく子	東京都豊島区	180	2.46
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
計		4,229	57.5

(注) 上記のほか、自己株式が710千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.67%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 31,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,612	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	710,000		710,000	9.67
計		710,000		710,000	9.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	211	53
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	710,861		710,861	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月13日 取締役会決議	33,212	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	445	414	381	362	350
最低(円)	342	362	340	250	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	288	285	261	255	242	263
最低(円)	278	265	247	242	223	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		郡 司 勝 美	昭和29年 1 月 8 日生	昭和56年 1 月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年 4 月 河内屋紙(株) (現(株)共同紙販ホールディングス)入社 昭和61年 9 月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成 6 年 7 月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年 6 月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年 6 月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年 6 月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年10月 関東流通(株) (当社子会社) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	67
代表取締役 専務執行役員	全店営業 統括	早 川 光 明	昭和27年 5 月16日生	昭和51年 4 月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年 6 月 はが紙販(株) (現(株)共同紙販ホールディングス) 取締役洋紙営業本部長 平成18年 6 月 同社取締役営業本部長 平成19年 6 月 同社取締役本店長 平成20年 4 月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年 4 月 当社営業統括本部長 平成21年 6 月 当社取締役営業統括本部長 平成21年 6 月 関東流通(株) (当社子会社) 取締役就任 (現任) 平成22年 4 月 当社取締役全店営業統括 平成22年 6 月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括就任 (現任)	(注) 3	
取締役 会長		伊 藤 政 博	昭和18年 4 月14日生	昭和37年 4 月 国策木材(株) (現日本製紙(株))入社 平成10年 6 月 サンミック千代田(株) (現日本紙通商(株)) 取締役 平成13年 3 月 はが紙販(株) (現(株)共同紙販ホールディングス) 専務取締役 平成14年 3 月 同社代表取締役社長 平成20年 4 月 当社代表取締役副社長営業統括本部長 平成20年10月 当社代表取締役副社長仕入受注本部管掌 平成22年 6 月 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	4
取締役 常務執行役員	管理本部長	木 村 純 也	昭和38年 9 月30日生	昭和62年 3 月 河内屋紙(株) (現(株)共同紙販ホールディングス)入社 平成13年 4 月 当社経理部長 平成18年 6 月 当社執行役員経営企画室長 平成19年 4 月 当社執行役員管理本部長兼総務企画部長 平成20年 4 月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年 5 月 当社取締役管理企画本部長兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年 4 月 当社取締役管理本部長 平成22年 6 月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	洋紙本部長	金谷吉之助	昭和29年7月7日生	昭和52年4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販㈱(現㈱共同紙販ホールディングス)洋紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長就任(現任)	(注)3	
取締役 執行役員	情報用紙 本部長	酒井邦雄	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販㈱(現㈱共同紙販ホールディングス)情報用紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員情報用紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員情報用紙本部長就任(現任)	(注)3	
取締役		川島英明	昭和28年2月5日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成3年6月 川島法律事務所開設 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		尾ヶ井信夫	昭和23年10月5日生	昭和47年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 平成10年7月 同社財務部部長代理 平成15年6月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成15年7月 当社常務取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成19年4月 当社常務取締役管理本部管掌 平成20年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		荒一尚	昭和34年1月8日生	昭和57年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 平成18年2月 同社九州営業支社長代理 平成21年4月 同社洋紙営業本部洋紙管理部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		木内正男	昭和22年10月27日生	昭和46年4月 千代田紙業㈱(現日本紙通商㈱)入社 平成18年6月 同社取締役情報用紙本部副本部長 平成19年10月 同社取締役情報用紙本部長 平成20年10月 同社常務取締役情報用紙本部長 平成21年6月 同社常務取締役紙業部門長兼直需本部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 同社専務取締役紙業部門長兼機能・包装材料本部担当就任(現任)	(注)4	
計						76

- (注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役荒一尚及び木内正男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、うち4名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員全店営業統括	早川 光明
取締役常務執行役員管理本部長	木村 純也
取締役執行役員洋紙本部長	金谷 吉之助
取締役執行役員情報用紙本部長	酒井 邦雄
執行役員内部統制室長	坂本 浩紀
執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長	齋藤 晃
執行役員業務本部長	伊藤 文夫
執行役員大阪支店長	城山 義男
執行役員名古屋支店長	田島 守正
執行役員福岡支店長	鈴木 耕一郎
執行役員仙台支店長	松山 喬秋
執行役員鹿児島支店長	小齊平 均

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と企業倫理の確立、社会的信頼の確保及び経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在の会社の機関の内容は以下のとおりであります。

イ. 会社の機関の基本説明

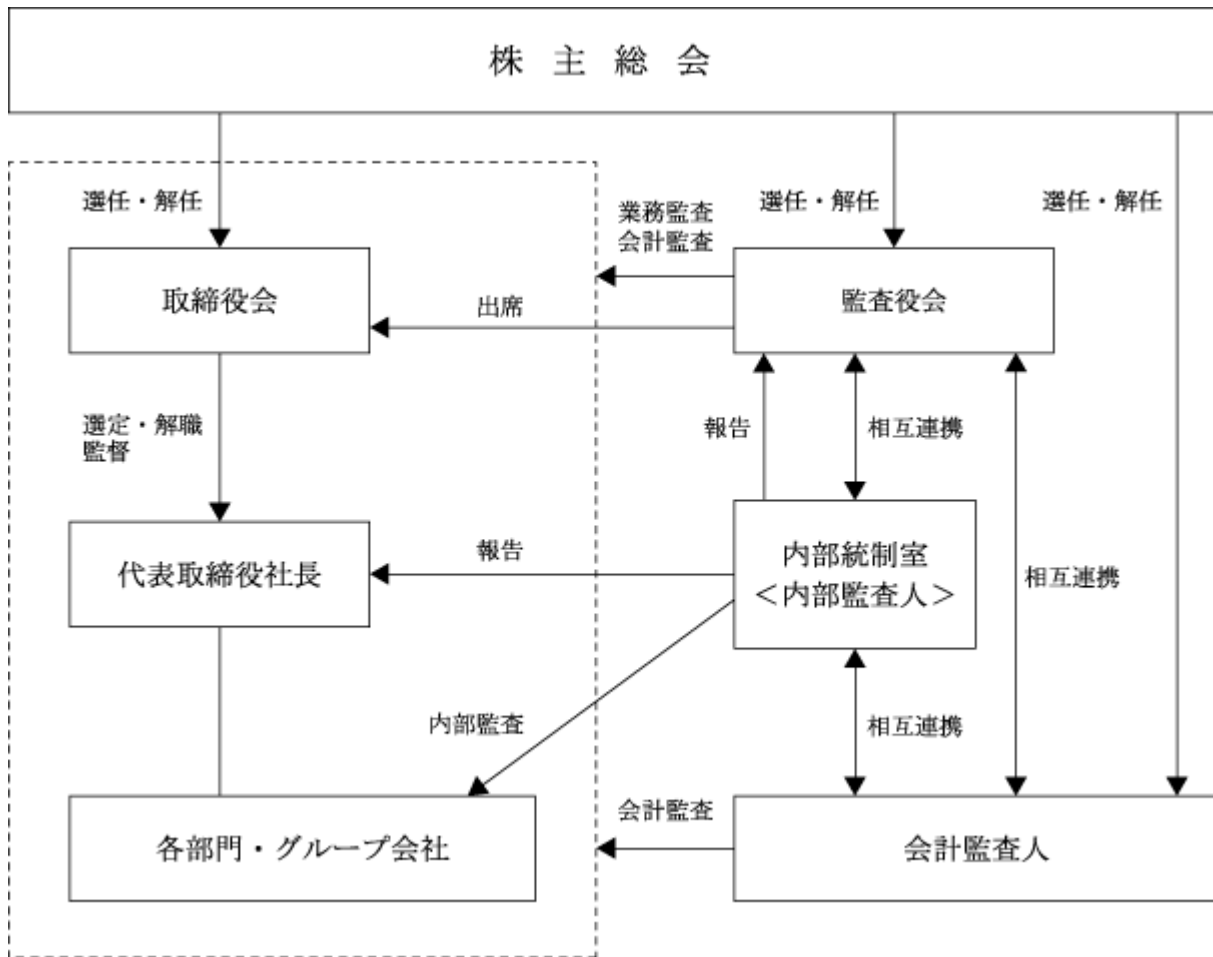
当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役は独立役員に指定され、経営陣と直接の利害関係がなく高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

当社の業務遂行に関する事項について、取締役会以外に常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営戦略会議を週1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定時取締役会に出席し、また定期的に監査役会を開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a 取締役会はコンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
- b 内部統制室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
- c 代表取締役社長は、内部統制室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
- d 使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部統制室の内部監査担当者が当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長及び監査役に報告しており、監査役とは適宜に意見交換を行っております。
なお、当社の常勤監査役は当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- b 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
- c 監査役補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないこととしております。
- d 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告することとしております。
- e 監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- f 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催することとしております。
また、会計監査の監査計画や監査の方法及び結果については、会計監査人より定期的に報告を受けております。

ホ. 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 535,630千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	43,100	103,655	企業間取引の強化
日本紙パルプ商事(株)	271,474	90,944	企業間取引の強化
共立印刷(株)	424,094	56,404	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	40,620	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	9,000	32,850	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	37,292	31,475	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	63,752	29,772	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	27,700	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	37,147	24,814	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	22,800	企業間取引の強化

(注) (株)平賀は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ヘ. 会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、定期監査のほか、会計上の課題に関して個別に相談・指導を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

監査法人：永和監査法人

業務を執行した公認会計士名： 代表社員 業務執行社員 齋藤 力夫

代表社員 業務執行社員 伊藤 嘉基

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士2名、その他5名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

a 社外取締役にに関する事項

- ・取締役 川島 英明氏と当社の取引関係はありません。
- ・弁護士としての専門知識、経験等を当社の経営に反映させていただくため選任しております。
- ・定時取締役会に出席しているほか、取締役と適宜意見交換を行っており、社外取締役の立場から客観的かつ積極的な発言をしております。

b 社外監査役にに関する事項

- ・監査役 荒 一尚氏と当社の取引関係はありません。
- ・当社の主要株主である日本製紙株式会社において、洋紙管理部長の要職にあり、紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かさせていただくため選任しております。
- ・毎月1回の定時監査役会及び取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。
- ・監査役 木内 正男氏と当社の取引関係はありません。
- ・当社の主要株主である日本紙通商株式会社において、専務取締役紙業部門長の要職にあり紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かさせていただくため選任しております。
- ・毎月1回の定時監査役会及び取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理基本規程及び危機管理細則を定め、リスク管理体制を構築しております。

ロ．不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザーと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,500	53,500				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800				1
社外取締役	6,000	6,000				1

(注) 1 取締役の報酬等の総額には辞任した取締役1名分を含んでおります。

2 社外監査役については、報酬を支払っておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		18,000	
連結子会社				
計	19,800		18,000	

(注) 前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の金額の中には新日本有限責任監査法人に支払った1,800千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等との間で監査日数、監査業務等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永和監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,432	1,011,708
受取手形及び売掛金	1, 3 5,054,259	1, 3 5,123,284
商品及び製品	891,400	622,780
未収入金	4 760,461	4 645,207
その他	67,928	66,925
貸倒引当金	51,909	45,461
流動資産合計	7,277,572	7,424,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,605,242	2,599,105
減価償却累計額	1,149,531	1,214,390
建物及び構築物(純額)	1,455,711	1,384,714
機械装置及び運搬具	302,972	303,667
減価償却累計額	248,345	260,046
機械装置及び運搬具(純額)	54,627	43,621
土地	1,501,769	1,417,953
その他	131,696	134,027
減価償却累計額	87,416	103,092
その他(純額)	44,280	30,934
有形固定資産合計	3,056,388	2,877,224
無形固定資産		
のれん	757,284	717,427
その他	87,191	60,350
無形固定資産合計	844,476	777,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2 491,091	2 553,131
出資金	218,851	218,851
その他	1 261,166	1 152,958
投資その他の資産合計	971,108	924,941
固定資産合計	4,871,973	4,579,944
資産合計	12,149,546	12,004,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,057,095	6,429,882
短期借入金	1,600,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
賞与引当金	79,170	78,240
その他	227,292	195,485
流動負債合計	8,463,558	7,983,607
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	-	210,000
退職給付引当金	393,463	401,370
その他	19,600	22,950
固定負債合計	913,063	1,134,320
負債合計	9,376,621	9,117,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	928,340	776,560
利益剰余金	153,767	79,416
自己株式	258,061	258,115
株主資本合計	2,897,563	2,978,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,373	89,149
為替換算調整勘定	8,264	4,851
評価・換算差額等合計	124,638	94,001
少数株主持分	-	1,548
純資産合計	2,772,925	2,886,461
負債純資産合計	12,149,546	12,004,389

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	24,078,293	21,737,074
売上原価	21,077,518	19,002,820
売上総利益	3,000,774	2,734,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,137,459	1,086,900
賞与引当金繰入額	70,404	76,786
退職給付費用	105,214	108,231
減価償却費	123,327	95,231
運賃	424,859	400,594
その他	935,167	846,719
販売費及び一般管理費合計	2,796,432	2,614,464
営業利益	204,342	119,788
営業外収益		
受取利息	6,027	5,557
受取配当金	30,015	25,611
設備賃貸料	12,343	11,568
その他	10,466	9,773
営業外収益合計	58,852	52,511
営業外費用		
支払利息	44,475	28,536
手形売却損	29,802	51,317
支払手数料	17,004	-
その他	24,837	12,588
営業外費用合計	116,121	92,441
経常利益	147,073	79,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,516	27,448
その他	4,310	4,452
特別利益合計	49,826	31,901
特別損失		
投資有価証券評価損	186,998	-
減損損失	112,909	-
関係会社株式売却損	-	2,115
合併関連費用	-	2,304
その他	30,089	127
特別損失合計	329,996	4,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	133,095	107,212
法人税、住民税及び事業税	22,232	19,483
過年度法人税等	-	7,291
法人税等合計	22,232	26,774
少数株主損失()	-	966
当期純利益又は当期純損失()	155,328	81,405

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	-
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	187,582	151,779
当期末残高	928,340	776,560
利益剰余金		
前期末残高	522,835	153,767
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	155,328	81,405
欠損填補	521,170	151,779
連結範囲の変動	3,768	-
持分法の適用範囲の変動	542	-
当期変動額合計	369,067	233,184
当期末残高	153,767	79,416
自己株式		
前期末残高	257,365	258,061
当期変動額		
自己株式の取得	696	53
当期変動額合計	696	53
当期末残高	258,061	258,115
株主資本合計		
前期末残高	2,341,608	2,897,563
当期変動額		
合併による増加	708,753	-
当期純利益又は当期純損失()	155,328	81,405
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	3,768	-
持分法の適用範囲の変動	542	-
自己株式の取得	696	53
当期変動額合計	555,954	81,351
当期末残高	2,897,563	2,978,914

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,402	116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	116,373	89,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	8,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,264	3,412
当期変動額合計	8,264	3,412
当期末残高	8,264	4,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,402	124,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764	30,636
当期変動額合計	2,764	30,636
当期末残高	124,638	94,001
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,548
当期変動額合計	-	1,548
当期末残高	-	1,548
純資産合計		
前期末残高	2,214,206	2,772,925
当期変動額		
合併による増加	708,753	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	155,328	81,405
連結範囲の変動	3,768	-
持分法の適用範囲の変動	542	-
自己株式の取得	696	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764	32,184
当期変動額合計	558,718	113,536
当期末残高	2,772,925	2,886,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	133,095	107,212
減価償却費	156,573	127,193
社債発行費償却	8,130	-
のれん償却額	39,857	39,857
投資有価証券評価損益(は益)	186,998	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,605	6,447
賞与引当金の増減額(は減少)	20,236	930
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,912	7,907
受取利息及び受取配当金	36,042	31,169
支払利息	50,537	28,536
持分法による投資損益(は益)	3,741	5,906
投資有価証券売却損益(は益)	4,310	2,499
固定資産売却損益(は益)	15	1,945
固定資産除却損	735	136
移転費用	26,946	-
投資事業組合運用損益(は益)	185	-
保険解約損益(は益)	2,407	4,681
減損損失	112,909	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,115
事業再編損失	-	2,304
売上債権の増減額(は増加)	2,787,541	69,025
たな卸資産の増減額(は増加)	801,152	268,619
未収入金の増減額(は増加)	391,380	113,604
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,885	5,602
その他の固定資産の増減額(は増加)	49,237	869
仕入債務の増減額(は減少)	1,690,690	372,787
未払金の増減額(は減少)	21,402	1,333
未払消費税等の増減額(は減少)	26,484	39,881
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,243	26,462
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,309	3,350
小計	1,911,603	954,549
利息及び配当金の受取額	36,555	31,481
利息の支払額	49,799	31,670
移転費用の支払額	26,399	-
事業再編による支出	-	2,252
法人税等の還付額	44,511	6,311
法人税等の支払額	10,328	47,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906,143	911,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,000	-
有形固定資産の取得による支出	56,659	9,415
無形固定資産の取得による支出	79,843	1,300
有形固定資産の売却による収入	10	85,785
投資有価証券の取得による支出	16,224	22,355
投資有価証券の売却による収入	11,115	7,289
出資金の分配による収入	2,441	-
貸付けによる支出	-	1,336
貸付金の回収による収入	1,896	1,610
保険積立金の解約による収入	28,153	92,346
関係会社株式の売却による収入	-	9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,110	162,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,588,930	2,300,000
短期借入れによる収入	-	1,920,000
長期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入れによる収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	696	53
配当金の支払額	170	5
少数株主への配当金の支払額	-	7,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,589,797	617,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	818,764	456,275
現金及び現金同等物の期首残高	542,487	349,432
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	626,276	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 349,432	1 805,708

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 河内屋紙(株) はが紙販(株) 関東流通(株) ファイビストオフィス(株)</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規) 当社商品の販売を行うため河内屋紙(株)を設立いたしました。</p> <p>(合併) 平成20年4月1日に合併した(株)はが紙販ホールディングスの子会社であったはが紙販(株)及び関係会社であったファイビストオフィス(株)を含めました。</p> <p>(除外) (株)フォーレストエイトは当連結会計年度において清算手続を開始したため除外いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 河内屋紙(株) はが紙販(株) 関東流通(株) ファイビストオフィス(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 (株) ポイント商社</p> <p>当連結会計年度における持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(合併) 平成20年4月1日に合併した(株)はが紙販ホールディングスの関係会社であった(株)ポイント商社を含めました。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 (株) ポイント商社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p><input type="checkbox"/> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 これにより、売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ4,089千円減少しており、税金等調整前当期純損失が4,089千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>6 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>7 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益が4,876千円減少しており、税金等調整前当期純損失が4,876千円増加していません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「商品及び製品」であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」は276,839千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金」は2,310千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「運賃」は95,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,000千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4,310千円)は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度2,407千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度2,500千円)は営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産152,042千円、投資 その他の資産152,040千円)が対象債権より直接控 除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資 その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控 除されております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 19,994千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 17,501千円
3 受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円	3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円
4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次の とおりであります。 未収入金 662,065千円	4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次の とおりであります。 未収入金 567,176千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類								
埼玉県深谷市	遊休資産	土地								
宮城県岩沼市	遊休資産	土地								
<p>当社グループは、原則として、事業用資産につ いては本支店を基準としてグルーピングを行って おり、遊休資産及び賃貸用資産については個別資 産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供してい ない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産 グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別 損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、土地については不動産 価格査定額により評価しております。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483	1,925,960		7,353,443

(注) 発行済株式の増加は、平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,598	2,052		710,650

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443			7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,650	211		710,861

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 555,432千円	現金及び預金勘定 1,011,708千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 206,000千円
現金及び現金同等物 349,432千円	現金及び現金同等物 805,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、与信管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,011,708	1,011,708	
(2) 受取手形及び売掛金	5,123,284	5,123,284	
(3) 未収入金	645,207	645,207	
(4) 投資有価証券	499,305	499,305	
資産計	7,279,505	7,279,505	
(1) 支払手形及び買掛金	6,429,882	6,429,882	
(2) 短期借入金	1,220,000	1,220,000	
(3) 社債	500,000	510,161	10,161
(4) 長期借入金	270,000	268,082	1,917
負債計	8,419,882	8,428,126	8,244

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	226,000
受取手形及び売掛金	5,123,284
未収入金	645,207

(注) 1 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2 満期のある投資有価証券はありません。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	226,113	229,959	3,846
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	226,113	229,959	3,846
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	345,026	224,806	120,219
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	345,026	224,806	120,219
合計		571,139	454,766	116,373

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損186,998千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,205	4,310	

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,325

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	140,328	135,147	5,181
債券			
その他			
小計	140,328	135,147	5,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	358,977	453,308	94,331
債券			
その他			
小計	358,977	453,308	94,331
合計	499,305	588,455	89,149

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,210	2,499	
債券			
その他			
合計	7,210	2,499	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">66,163,549千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>87,829,057千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,665,507千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.48%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金19,114千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	66,163,549千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>87,829,057千円</u>	差引額	21,665,507千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。</p> <p>また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。</p> <p>当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">100,228,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>136,492,330千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">36,263,442千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.90%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,743,470千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金25,009千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産	100,228,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>136,492,330千円</u>	差引額	36,263,442千円
年金資産の額	66,163,549千円												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>87,829,057千円</u>												
差引額	21,665,507千円												
年金資産	100,228,888千円												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>136,492,330千円</u>												
差引額	36,263,442千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">750,787千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">393,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	750,787千円	年金資産	357,324千円	退職給付引当金	393,463千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">762,564千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361,193千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">401,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	762,564千円	年金資産	361,193千円	退職給付引当金	401,370千円
退職給付債務	750,787千円												
年金資産	357,324千円												
退職給付引当金	393,463千円												
退職給付債務	762,564千円												
年金資産	361,193千円												
退職給付引当金	401,370千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,214千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(51,069千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(100千円)を含んでおります。</p>	勤務費用	105,214千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(54,226千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(93千円)を含んでおります。</p>	勤務費用	109,726千円								
勤務費用	105,214千円												
勤務費用	109,726千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 89,806千円	貸倒引当金 94,524千円
賞与引当金 31,131	賞与引当金 29,709
退職給付引当金 160,035	退職給付引当金 163,227
未払事業税 5,145	未払事業税 1,067
土地有税評価減 170,879	土地有税評価減 126,164
減価償却 3,260	減価償却 2,997
電話加入権評価損 9,552	電話加入権評価損 9,552
子会社株式評価減 141,207	子会社株式評価減 141,207
投資有価証券評価損 76,108	投資有価証券評価損 2,233
ゴルフ会員権評価損 7,074	ゴルフ会員権評価損 7,074
のれん 308,214	のれん 291,993
繰越欠損金 1,075,237	繰越欠損金 1,053,731
その他有価証券評価差額金 3,808	その他有価証券評価差額金 36,284
その他 9,721	その他 639
小計 1,467,136	小計 1,375,142
評価性引当額 1,467,136	評価性引当額 1,375,142
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6
	評価性引当額取崩 31.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8
	住民税均等割等 6.3
	過年度法人税等 6.8
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,206千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,383,344	109,769	1,273,575	1,052,239

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な減少は、休止不動産の売却83,815千円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,020,282	58,010	24,078,293		24,078,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,600	87,600	(87,600)	
計	24,020,282	145,610	24,165,893	(87,600)	24,078,293
営業費用	23,873,846	87,704	23,961,550	87,600	23,873,950
営業利益	146,435	57,906	204,342		204,342
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,275,458	2,151,819	9,427,277	2,722,268	12,149,546
減価償却費	102,855	53,717	156,573		156,573
減損損失				112,909	112,909
資本的支出	127,364	14,688	142,053		142,053

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,722,268千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「洋紙卸売業」で4,089千円減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う営業損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,679,268	57,805	21,737,074		21,737,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,600	87,600	(87,600)	
計	21,679,268	145,405	21,824,674	(87,600)	21,737,074
営業費用	21,608,399	96,485	21,704,885	87,600	21,617,285
営業利益	70,868	48,919	119,788		119,788
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,819,214	2,188,137	9,007,352	2,997,037	12,004,389
減価償却費	71,327	55,865	127,193		127,193
資本的支出	4,415		4,415		4,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,997,037千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.1	商品の仕入	洋紙等の購入	7,135,628	買掛金	2,222,845
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,505,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	2,524,232	買掛金	668,324

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河内屋ビル(注2)	東京都豊島区	12,000	不動産業	(被所有) 直接 1.81	不動産の賃借	社宅等賃借(注1)	13,480	敷金	5,000

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 賃借料は近隣の相場を勘案し一般妥当な金額を協議の上決定しております。

2 当社代表取締役郡司勝美の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	6,474,013	買掛金	2,466,859
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,506,420	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	2,288,213	買掛金	706,853

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について)

当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付をもって合併し、経営統合することを決議し、同日付ではが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により洋紙販売部門を100%子会社化するとともに、商号をそれぞれ株式会社共同紙販ホールディングス並びに株式会社はが紙販ホールディングスに変更し、同日付で分割会社同士が合併し持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割

当社は、平成19年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で会社分割による持株会社体制に移行いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

名称及び事業の内容

株式会社共同紙販ホールディングスの洋紙販売に係る事業

企業結合の法的形式

分社型新設分割

結合後企業の名称

河内屋紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制への移行により、経営統合を円滑に進めるとともに更なる経営基盤の強化と収益力向上を図ることを目的として、本会社分割を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本会社分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2.吸収合併

当社は、平成20年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成20年4月1日を期日として、株式会社はが紙販ホールディングスを吸収合併いたしました。

なお、本合併に係る会計処理は、当社を取得企業、株式会社はが紙販ホールディングスを被取得企業としたパーチェス法を適用いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社はが紙販ホールディングス

事業の内容 洋紙、紙製品卸業

企業結合を行った主な理由

流通簡素化の流れや、購買先である代理店との競合による厳しい業界環境の中、販売品目や取引先に重複が少なく、両社の販売拠点や物流機能を相互に活かすことができる同社との経営統合により、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループの収益性の強化を図ることを目的としております。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社はが紙販ホールディングスを消滅会社とした吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

株式会社共同紙販ホールディングス

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式) 708,753千円

取得に直接要した支出 23,000千円

取得原価 731,753千円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社及び株式会社はが紙販ホールディングスは、それぞれ第三者機関に比率算定を依頼し、その算定結果を参考に両社が交渉・協議を重ねて決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,925,960株

その評価額 708,753千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 797,141千円

発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社トモエの事業の譲受について)

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。

(1) 事業譲り受けの理由

同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。

(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容

譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ

事業の内容 洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)

(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約

譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらが無償で譲り受けます。

従業員の雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。)

取引先に関する情報

その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません。

(4) 譲り受けの時期

平成21年5月1日

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円43銭	1株当たり純資産額	434円31銭
1株当たり当期純損失	23円38銭	1株当たり当期純利益	12円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,328	81,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,328	81,405
普通株式の期中平均株式数(株)	6,643,589	6,642,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(株式会社トモエの事業の譲受について)</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲り受けの理由 同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容 譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ 事業の内容 洋紙販売事業 及びこれに付随する事業 (裁断事業)</p> <p>(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約 譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらは無償で譲り受けます。 従業員の雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。) 取引先に関する情報 その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません</p> <p>(4) 譲り受けの時期 平成21年5月1日</p>	<p>(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することについて)</p> <p>当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併することを決議し、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社と合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、平成20年4月1日に(旧)河内屋紙株式会社及び(旧)はが紙販株式会社が、それぞれ会社分割により販売部門を100%子会社化(河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社)し、同時に分割会社同士が合併して持株会社体制へ移行、それまでの旧両社の販売体制を維持しつつ経営基盤の整備・強化を図ってまいりました。</p> <p>昨今の激変する経営環境の中、当社は、更なる販売体制強化と、グループ全体の経営資源の集中化を図り、効率的・機動的な経営体制を確保することを目的とし、平成22年4月1日を効力発生日として、100%子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 合併決議取締役会 平成21年11月11日(当社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社) 合併契約締結 平成21年11月11日 合併期日(効力発生日) 平成22年4月1日 (注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、また、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併であることから、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。</p> <p>合併方式 当社を存続会社、河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3) 合併会社の概要 商号 株式会社共同紙販ホールディングス(存続会社) 事業内容 洋紙卸売業 設立年月日 昭和27年3月28日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
	<p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>資本金の額 2,381百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>発行済株式数 7,353,443株(平成22年3月31日付)</p> <p>純資産 2,883百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>総資産 12,394百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主及び持株比率</p> <table border="0"> <tr> <td>日本製紙株式会社</td> <td>17.20%</td> </tr> <tr> <td>日本紙通商株式会社</td> <td>10.65%</td> </tr> <tr> <td>日本紙パルプ商事株式会社</td> <td>9.73%</td> </tr> <tr> <td>株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)</td> <td>9.67%</td> </tr> <tr> <td>国際紙パルプ商事株式会社</td> <td>6.00%</td> </tr> </table> <p>商号 河内屋紙株式会社(消滅会社)</p> <p>事業内容 洋紙卸売業</p> <p>設立年月日 昭和20年4月1日</p> <p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>資本金の額 10百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>発行済株式数 200株(平成22年3月31日付)</p> <p>純資産 30百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>総資産 1,051百万円(平成22年3月31日付)</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p>	日本製紙株式会社	17.20%	日本紙通商株式会社	10.65%	日本紙パルプ商事株式会社	9.73%	株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)	9.67%	国際紙パルプ商事株式会社	6.00%
日本製紙株式会社	17.20%										
日本紙通商株式会社	10.65%										
日本紙パルプ商事株式会社	9.73%										
株式会社共同紙販ホールディングス(自己株式)	9.67%										
国際紙パルプ商事株式会社	6.00%										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	<p>商号 はが紙株式会社（消滅会社）</p> <p>事業内容 洋紙卸売業</p> <p>設立年月日 昭和20年4月1日</p> <p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊藤 政博</p> <p>資本金の額 10百万円（平成22年3月31日付）</p> <p>発行済株式数 200株（平成22年3月31日付）</p> <p>純資産 11百万円（平成22年3月31日付）</p> <p>総資産 3,047百万円（平成22年3月31日付）</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社共同紙販ホールディングス 100.00%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>商号 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>事業内容 洋紙卸売業</p> <p>本店所在地 東京都中央区晴海三丁目12番1号</p> <p>代表者の役職氏名 代表取締役社長 郡司 勝美</p> <p>資本金の額 2,381百万円</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>(5) 会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき処理する予定であります。</p>
--	---

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社共同紙販 ホールディングス	第8回無担保社債	平成18年 9月29日	500,000 (500,000)		1.16	なし	平成21年 9月30日
株式会社共同紙販 ホールディングス	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	500,000	500,000	1.48	なし	平成24年 3月30日
合計			1,000,000 (500,000)	500,000			

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,220,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金		60,000	2.000	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		210,000	2.000	平成23年9月30日～ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,600,000	1,490,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,537,429	5,231,961	5,413,537	5,554,146
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額 (千円)	33,474	7,775	3,755	69,717
四半期純利益金額(千円)	5,239	16,385	1,473	58,306
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.79	2.47	0.22	8.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,985	862,261
受取手形	1,021,302	1,418,447
売掛金	4,121,268	3,965,189
商品及び製品	891,400	622,780
前払費用	41,044	44,700
未収入金	799,789	657,799
その他	11,340	10,880
流動資産合計	7,296,131	7,582,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,567,014	2,560,877
減価償却累計額	1,120,005	1,183,165
建物(純額)	1,447,009	1,377,711
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	28,966	30,635
構築物(純額)	8,558	6,889
機械及び装置	219,580	219,730
減価償却累計額	187,421	193,910
機械及び装置(純額)	32,159	25,819
車両運搬具	24,321	24,866
減価償却累計額	20,413	21,650
車両運搬具(純額)	3,908	3,215
工具、器具及び備品	131,696	134,027
減価償却累計額	87,416	103,092
工具、器具及び備品(純額)	44,280	30,934
土地	1,501,769	1,417,953
有形固定資産合計	3,037,684	2,862,525
無形固定資産		
のれん	757,284	717,427
ソフトウェア	82,197	58,445
無形固定資産合計	839,482	775,872
投資その他の資産		
投資有価証券	491,091	535,630
関係会社株式	276,112	266,212
出資金	2,300	2,300
関係会社長期貸付金	216,551	216,551
その他	241,127	152,958
投資その他の資産合計	1,227,182	1,173,652
固定資産合計	5,104,350	4,812,050
資産合計	12,400,481	12,394,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,326	244,918
買掛金	5,773,670	6,177,829
短期借入金	1,776,398	1,357,058
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	102,289	253,774
未払費用	194,599	190,730
未払法人税等	2,290	4,757
前受金	5,476	5,727
預り金	21,725	18,780
賞与引当金	22,110	22,206
その他	30,498	52,408
流動負債合計	8,706,384	8,388,190
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	-	210,000
退職給付引当金	388,736	395,464
長期預り保証金	19,600	16,600
固定負債合計	908,336	1,122,064
負債合計	9,614,721	9,510,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	928,340	776,560
資本剰余金合計	928,340	776,560
利益剰余金		
利益準備金	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,779	70,926
利益剰余金合計	149,197	73,508
自己株式	258,061	258,115
株主資本合計	2,902,133	2,973,006
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	116,373	89,149
評価・換算差額等合計	116,373	89,149
純資産合計	2,785,759	2,883,856
負債純資産合計	12,400,481	12,394,110

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 24,089,406	1 21,741,943
売上原価		
商品期首たな卸高	1,692,552	891,400
当期商品仕入高	20,301,356	18,759,470
合計	21,993,909	19,650,871
他勘定振替高	5,464	7,594
商品期末たな卸高	891,400	622,780
売上原価合計	21,097,043	19,020,496
売上総利益	2,992,362	2,721,447
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	476,730	463,178
外注費	135,905	107,249
役員報酬及び給料手当	323,975	307,446
賞与引当金繰入額	20,544	22,206
退職給付費用	31,565	28,368
福利厚生費	40,573	35,065
賃借料	68,051	61,137
減価償却費	83,702	57,773
支払手数料	1,311,708	1,304,232
その他	352,532	297,294
販売費及び一般管理費合計	2,845,288	2,683,952
営業利益	147,073	37,494
営業外収益		
受取利息	8,877	8,146
受取配当金	20,808	16,404
設備賃貸料	12,343	11,568
受取手数料	1 50,852	1 61,930
その他	8,880	9,025
営業外収益合計	101,762	107,075
営業外費用		
支払利息	33,496	19,268
社債利息	13,200	10,300
手形売却損	29,802	51,317
支払手数料	17,004	-
その他	19,706	6,663
営業外費用合計	113,210	87,549
経常利益	135,626	57,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,499
貸倒引当金戻入額	158,108	16,970
その他	4,310	1,952
特別利益合計	162,418	21,423
特別損失		
投資有価証券評価損	186,998	-
関係会社株式評価損	116,238	-
合併関連費用	-	2,304
減損損失	² 112,909	-
その他	30,089	127
特別損失合計	446,234	2,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	148,189	76,012
法人税、住民税及び事業税	3,590	4,757
過年度法人税等	-	329
法人税等合計	3,590	5,086
当期純利益又は当期純損失()	151,779	70,926

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	-
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	187,582	151,779
当期末残高	928,340	776,560
資本剰余金合計		
前期末残高	740,757	928,340
当期変動額		
合併による増加	708,753	-
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	187,582	151,779
当期末残高	928,340	776,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,581	2,581
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	521,170	151,779
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	151,779	70,926
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	369,391	222,705
当期末残高	151,779	70,926
利益剰余金合計		
前期末残高	518,589	149,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	151,779	70,926
欠損填補	521,170	151,779
当期変動額合計	369,391	222,705
当期末残高	149,197	73,508

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	257,365	258,061
当期変動額		
自己株式の取得	696	53
当期変動額合計	696	53
当期末残高	258,061	258,115
株主資本合計		
前期末残高	2,345,855	2,902,133
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	151,779	70,926
自己株式の取得	696	53
合併による増加	708,753	-
当期変動額合計	556,277	70,872
当期末残高	2,902,133	2,973,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,402	116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	116,373	89,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,402	116,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	11,029	27,223
当期末残高	116,373	89,149
純資産合計		
前期末残高	2,218,452	2,785,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	151,779	70,926
合併による増加	708,753	-
自己株式の取得	696	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,029	27,223
当期変動額合計	567,307	98,096
当期末残高	2,785,759	2,883,856

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 なお、この変更に伴い売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ4,089千円減少しており、税引前当期純損失が4,089千円増加しております。 棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当事業年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益が4,876千円減少しており、税引前当期純損失が4,876千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度10,500千円)及び「保険積立金」(当事業年度87,664千円)は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は2,000千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度4,310千円)は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「保険解約損」(当事業年度2,407千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度2,500千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」は4,310千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 個別引当の貸倒引当金(流動資産129,000千円、投資その他の資産115,560千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,021,302千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,121,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214,485千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>195,204千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円</p> <p>4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>662,065千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,021,302千円	売掛金	4,121,268千円	支払手形	214,485千円	買掛金	195,204千円	未収入金	662,065千円	<p>1 個別引当の貸倒引当金(流動資産122,700千円、投資その他の資産50,220千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,418,447千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,965,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>186,742千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>198,034千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円</p> <p>4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>567,176千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,418,447千円	売掛金	3,965,123千円	支払手形	186,742千円	買掛金	198,034千円	未収入金	567,176千円
受取手形	1,021,302千円																				
売掛金	4,121,268千円																				
支払手形	214,485千円																				
買掛金	195,204千円																				
未収入金	662,065千円																				
受取手形	1,418,447千円																				
売掛金	3,965,123千円																				
支払手形	186,742千円																				
買掛金	198,034千円																				
未収入金	567,176千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>24,031,395千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td>50,852千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	関係会社への売上高	24,031,395千円	関係会社よりの受取手数料	50,852千円	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>21,684,075千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td> <td>61,930千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	21,684,075千円	関係会社よりの受取手数料	61,930千円
関係会社への売上高	24,031,395千円																	
関係会社よりの受取手数料	50,852千円																	
場所	用途	種類																
埼玉県深谷市	遊休資産	土地																
宮城県岩沼市	遊休資産	土地																
関係会社への売上高	21,684,075千円																	
関係会社よりの受取手数料	61,930千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	708,598	2,052		710,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,650	211		710,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	233,668
(2) 関連会社株式	32,543
計	266,212

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額 79,564千円	貸倒引当金繰入超過額 83,808千円
賞与引当金 8,998	賞与引当金 9,037
退職給付引当金 158,215	退職給付引当金 160,953
未払事業税 3,697	未払事業税 1,663
土地有税評価減 170,879	土地有税評価減 126,164
減価償却超過額 3,260	減価償却超過額 2,997
電話加入権評価損 9,552	電話加入権評価損 9,552
子会社株式評価減 141,207	子会社株式評価減 141,207
投資有価証券評価損 76,108	投資有価証券評価損 2,233
ゴルフ会員権評価損 7,074	ゴルフ会員権評価損 7,074
のれん 308,214	のれん 291,993
繰越欠損金 981,714	繰越欠損金 1,053,731
その他有価証券評価差額金 3,808	その他有価証券評価差額金 36,284
その他 6,742	その他 2,809
小計 1,334,992	小計 1,339,906
評価性引当額 1,334,992	評価性引当額 1,339,906
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5
	評価性引当額取崩 42.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3
	住民税均等割等 6.3
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	419円37銭	434円15銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	22円85銭	10円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,779	70,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,779	70,926
普通株式の期中平均株式数(株)	6,643,589	6,642,743

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(株式会社トモエの事業の譲受について) 上記に関しましては、1 結財務諸表等、(1)連結財務諸表、(重要な後発事象)に記載しております。	(河内屋紙株式会社及びびが紙販株式会社を吸収合併することについて) 同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日本製紙グループ本社	43,100	103,655
		日本紙パルプ商事(株)	271,474	90,944
		共立印刷(株)	424,094	56,404
		アステラス製薬(株)	12,000	40,620
		日本写真印刷(株)	9,000	32,850
		凸版印刷(株)	37,292	31,475
		北越紀州製紙(株)	63,752	29,772
		共同印刷(株)	100,000	27,700
		コーエーテクモホールディングス(株)	37,147	24,814
		国際紙パルプ商事(株)	100,500	23,050
		その他19銘柄	232,759	74,344
計		1,331,122	535,630	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,567,014		6,137	2,560,877	1,183,165	69,169	1,377,711
構築物	37,524			37,524	30,635	1,668	6,889
機械及び装置	219,580	150		219,730	193,910	6,489	25,819
車両及び運搬具	24,321	1,520	975	24,866	21,650	2,188	3,215
器具及び備品	131,696	2,745	415	134,027	103,092	16,082	30,934
土地	1,501,769		83,815	1,417,953			1,417,953
有形固定資産計	4,481,908	4,415	91,343	4,394,980	1,532,455	95,598	2,862,525
無形固定資産							
のれん	797,141			797,141	79,714	39,857	717,427
ソフトウェア	133,021	250	22,050	111,221	52,776	24,002	58,445
無形固定資産計	930,163	250	22,050	908,363	132,490	63,859	775,872

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 休止資産売却 83,815円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,560		56,532	15,106	172,920
賞与引当金	22,110	22,206	22,110		22,206

(注) 1 貸倒引当金の前期末残高のうち244,560千円及び当期末残高のうち172,920千円は対象債権の金額からの直接控除額であります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の入金に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	416
預金の種類	
当座預金	635,343
通知預金	120,000
定期預金	106,000
別段預金	501
小計	861,845
合計	862,261

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はが紙販(株)	781,015
河内屋紙(株)	637,432
合計	1,418,447

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	38,234
5月 "	327,287
6月 "	524,538
7月 "	470,542
8月以降 "	57,843
合計	1,418,447

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はが紙販(株)	2,964,922
河内屋紙(株)	1,000,201
その他	65
合計	3,965,189

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,121,268	22,676,364	22,832,444	3,965,189	85.2	65.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷用紙	449,715
情報用紙	173,064
合計	622,780

e 未収入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	506,024
(株)みずほ銀行	61,152
その他	90,622
合計	657,799

流動負債

a 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイビストオフィス(株)	186,742
千代田洋紙(株)	14,191
(株)スプリングコスモインターナショナル	6,802
東伸紙工(株)	6,183
(株)タカラインコーポレーション	4,472
その他	26,525
合計	244,918

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	89,297
5月 "	70,599
6月 "	82,805
7月以降	2,216
合計	244,918

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	2,466,859
国際紙パルプ商事(株)	1,903,062
日本紙パルプ商事(株)	706,853
富士フィルムビジネスサプライ(株)	253,178
ファイビストオフィス(株)	190,563
その他	657,312
合計	6,177,829

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	370,000
(株)商工組合中央金庫	350,000
(株)東京都民銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
その他	137,058
合計	1,357,058

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	210,000
合計	210,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉 基代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)口に記載のとおり、会社は、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について、移動平均法による原価法から先入先出法による原価法に変更した。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 力夫代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日に河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 2 に記載のとおり、会社は、当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について、移動平均法による原価法から先入先出法による原価法に変更した。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業（裁断事業）を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤力夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤嘉基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日に河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。